

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月9日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社オウチーノ

【英訳名】 O-uccino, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀口 育代

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目23番5号

【電話番号】 03 - 5402 - 6887 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 菅間 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目23番5号

【電話番号】 03 - 5402 - 6887 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 菅間 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(千円)	392,057	485,985	1,296,728
経常損失()	(千円)	145,838	202,834	312,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	130,536	211,484	286,910
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	130,536	212,310	286,707
純資産額	(千円)	1,370,302	1,004,284	1,214,856
総資産額	(千円)	1,701,768	1,215,857	1,592,893
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	55.71	88.76	121.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.4	82.5	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,820	261,714	62,752
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,548	45,636	16,421
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,089	73,244	180,360
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	985,724	870,393	1,163,709

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	19.08	39.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、廃止予定でありましたインターネット広告代理事業につきまして、既存クライアントへのサービス提供を終了し、2018年2月をもって事業を廃止いたしました。

また、主要な関係会社につきましては、異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失が発生しており、前連結会計年度においては営業損失315,267千円、経常損失312,552千円、親会社株主に帰属する当期純損失286,910千円を計上したとともに、当第2四半期連結累計期間においても営業損失202,354千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は870,393千円と必要な事業資金を確保しており、財務面に支障はないものと考えております。また、当社グループは、このような事象又は状況を解消するため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおりに対応策に取り組んでまいります。これらのことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社みんなのウェディング(以下、「みんなのウェディング」といいます。)は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニー(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)に合意し、2018年5月15日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画書の作成を決議しました。さらに、両社は、2018年6月11日、両社の取締役会における決議に基づき、本株式移転計画の一部を変更する覚書を締結いたしました。

また、みんなのウェディングは2018年7月12日に開催された臨時株主総会において、当社は2018年7月13日に開催された臨時株主総会において、本経営統合を行うことを内容とする株式移転計画書が承認されました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「すまいを変えて、くらしを豊かに。もっと。」を企業ミッションとして、住宅・不動産関連ポータル事業及び富裕層向けコンサルティング事業の2つを報告セグメントとした事業展開を行っております。

住宅・不動産関連ポータル事業においては、住宅・不動産業界の情報格差をなくすことで、ユーザーが住まいの売買・賃貸を快適に行えるポータルサイトの運営を目指しております。また、富裕層向けコンサルティング事業においては、富裕層のお客様の需要を適切・適宜に汲み取る「お客様のトータルケア」を目指しております。いずれの事業もユーザーファーストを徹底し、ユーザー目線の事業運営やサービス開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、住宅・不動産関連ポータル事業は引き続き事業再構築期間であったものの、2017年7月より連結を開始した株式会社Seven Signatures International(以下、「SSI」といいます。)における富裕層向けコンサルティング事業が期初から売上高増加に寄与しました。なお、当第2四半期連結累計期間の業績及び事業の進捗は計画通りであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は485,985千円(前年同期比24.0%増)、営業損失は202,354千円(前年同期は営業損失144,021千円)、経常損失は202,834千円(前年同期は経常損失145,838千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は211,484千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失130,536千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、廃止予定でありましたインターネット広告代理事業につきまして、既存クライアントへのサービス提供を終了し、2018年2月をもって事業を廃止いたしました。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

住宅・不動産関連ポータル事業

当第2四半期においては、「スマート検索」の機能追加とともに、住宅ローンの悩みを専門家が解決する「オウチーノ住宅ローン」を公開しました。また、くらしメディア「ヨムーノ」のサイト訪問者数は、計画を上回る増加となりました。

他に、不動産会社向けサービス「くらすマッチ」、オウチーノ新検索サービス「スマート検索」の本格稼働や新築・中古領域のリニューアルに向けた開発に注力しました。2018年8月1日にリリースされた不動産会社向けサービス「くらすマッチ」は、物件周辺の暮らしに関する情報を簡単に取りまとめ、不動産会社がお客様の問合せや来店時の提案に利用できる営業支援ツールであり、オウチーノユーザーでなくとも、住宅購入を検討している幅広いお客様に住生活環境の情報提供が可能となります。これらにより、当第2四半期は年度後半の収益化に向けた期間となりましたが、事業進捗は計画通りであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は257,608千円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は154,491千円（前年同期はセグメント損失109,273千円）となりました。

富裕層向けコンサルティング事業

当事業は、SSI及びその子会社（以下、「SSグループ」といいます。）における富裕層向け不動産仲介・コンシェルジュサービス等により構成されております。

当第2四半期においては、富裕層のお客様のセカンドハウス購入や投資ニーズに合わせたりセール案件の獲得強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は227,691千円、セグメント損失は54,603千円となりました。なお、当事業は、SSグループの連結開始に伴い、前第3四半期連結会計期間より追加された報告セグメントであるため、前年同期比増減を記載しておりません。また、セグメント損益の計上において、SSIの株式取得に係るのれん償却額を当事業の販売費及び一般管理費に計上しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,215,857千円となり、前連結会計年度末に比べ377,036千円減少いたしました。

主な要因は、現金及び預金の減少343,315千円、売掛金の減少21,282千円、のれんの減少8,969千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は211,572千円となり、前連結会計年度末に比べ166,464千円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少74,994千円、未払金の減少39,823千円、買掛金の減少23,763千円、前受金の減少13,756千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,004,284千円となり、前連結会計年度末に比べ210,572千円減少いたしました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少211,484千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べ293,315千円減少し、870,393千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、261,714千円の支出となりました（前年同期は120,820千円の支出）。これは主に、税金等調整前四半期純損失208,829千円、未払金の減少39,323千円、仕入債務の減少21,949千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、45,636千円の収入となりました（前年同期は34,548千円の支出）。これは主に、定期預金の払戻による収入50,000千円、有形固定資産の売却による収入3,694千円、短期貸付金の純減額2,400千円等の収入が生じた一方で、有形固定資産の取得による支出5,652千円、無形固定資産の取得による支出4,654千円等の支出が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、73,244千円の支出となりました(前年同期は156,089千円の支出)。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,750千円の収入が生じた一方で、長期借入金の返済による支出74,994千円の支出が生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社には、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、事業の再構築により収益力を強化すると同時に、新サービスの開発による収益源の多様化を目指すことで、営業損益黒字化の早期実現に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,276,400
計	9,276,400

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,383,980	2,383,980	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株でありま す。完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。
計	2,383,980	2,383,980		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日 ～ (注) 2018年6月30日	1,400	2,383,980	962	824,770	962	965,686

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
穂田 誉輝	東京都渋谷区	1,332,000	55.87
渡邊 一生	東京都杉並区	75,800	3.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	73,100	3.07
櫻井 道丈	新潟県長岡市	30,000	1.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	26,300	1.10
堀口 育代	神奈川県川崎市多摩区	25,000	1.05
林 展宏	東京都町田市	25,000	1.05
菅間 淳	東京都文京区	25,000	1.05
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 6 0325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	20,078	0.84
本間 荘一	東京都江東区	19,800	0.83
計	-	1,652,078	69.30

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,383,000	23,830	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 980		
発行済株式総数	2,383,980		
総株主の議決権		23,830	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)単元未満株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,709	870,393
売掛金	105,985	84,702
貯蔵品	160	181
前払費用	19,685	12,423
短期貸付金	3,700	1,300
その他	25,279	29,690
貸倒引当金	3,700	3,000
流動資産合計	1,364,820	995,691
固定資産		
有形固定資産	32,441	31,484
無形固定資産		
のれん	170,423	161,453
その他	5,765	9,910
無形固定資産合計	176,189	171,364
投資その他の資産	19,442	17,316
固定資産合計	228,073	220,165
資産合計	1,592,893	1,215,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,956	16,193
1年内返済予定の長期借入金	50,004	-
未払金	127,354	87,530
未払法人税等	8,989	7,349
前受金	88,805	75,048
その他	37,937	25,450
流動負債合計	353,047	211,572
固定負債		
長期借入金	24,990	-
固定負債合計	24,990	-
負債合計	378,037	211,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,807	824,770
資本剰余金	964,723	965,686
利益剰余金	575,818	787,303
自己株式	174	174
株主資本合計	1,212,537	1,002,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	202	623
その他の包括利益累計額合計	202	623
新株予約権	2,116	1,929
純資産合計	1,214,856	1,004,284
負債純資産合計	1,592,893	1,215,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	392,057	485,985
売上原価	212,485	242,543
売上総利益	179,572	243,442
販売費及び一般管理費	323,593	445,796
営業損失()	144,021	202,354
営業外収益		
受取利息	71	34
貸倒引当金戻入額	-	2,400
その他	635	447
営業外収益合計	706	2,881
営業外費用		
支払利息	1,155	299
為替差損	-	3,061
その他	1,368	-
営業外費用合計	2,523	3,361
経常損失()	145,838	202,834
特別利益		
固定資産売却益	-	1,132
移転損失引当金戻入益	408	-
事業分離における移転利益	19,999	-
その他	-	12
特別利益合計	20,408	1,144
特別損失		
固定資産除却損	442	61
減損損失	896	-
経営統合関連費用	-	7,078
特別損失合計	1,338	7,140
税金等調整前四半期純損失()	126,768	208,829
法人税等	3,767	2,654
四半期純損失()	130,536	211,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	130,536	211,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	130,536	211,484
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	826
その他の包括利益合計	-	826
四半期包括利益	130,536	212,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,536	212,310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	126,768	208,829
減価償却費	2,185	4,456
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	889
賞与引当金の増減額(は減少)	173	-
受取利息及び受取配当金	71	34
支払利息	1,155	299
為替差損益(は益)	-	1,428
有形固定資産除売却損益(は益)	442	1,070
減損損失	896	-
のれん償却額	-	8,969
事業譲渡益	19,999	-
売上債権の増減額(は増加)	42,941	21,205
たな卸資産の増減額(は増加)	16,325	20
前渡金の増減額(は増加)	48,199	-
未収入金の増減額(は増加)	91	2,787
前払費用の増減額(は増加)	3,203	6,961
仕入債務の増減額(は減少)	5,272	21,949
未払金の増減額(は減少)	37,421	39,323
未払費用の増減額(は減少)	6,582	1,809
未払消費税等の増減額(は減少)	-	5,287
その他	821	15,645
小計	114,081	254,327
利息及び配当金の受取額	19	34
利息の支払額	872	236
法人税等の支払額	5,885	7,187
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,820	261,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	16,143	5,652
有形固定資産の売却による収入	-	3,694
無形固定資産の取得による支出	-	4,654
事業分離による収入	20,000	-
敷金及び保証金の戻入による収入	17,546	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	49,800	2,400
敷金及び保証金の差入による支出	6,150	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,548	45,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,087	1,750
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入金の返済による支出	25,002	74,994
自己株式の取得による支出	174	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,089	73,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	311,457	293,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,422	1,163,709
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	76,760	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	985,724	870,393

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(共同株式移転による親会社設立のための株式移転計画書の作成)

当社と株式会社みんなのウェディング(以下、「みんなのウェディング」といいます。)は、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニー(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。)に合意し、2018年5月15日開催の両社取締役会において承認の上、同日付で本株式移転に関する株式移転計画書の作成を決議しました。さらに、両社は、2018年6月11日、両社の取締役会における決議に基づき、本株式移転計画の一部を変更する覚書を締結いたしました。

また、みんなのウェディングは2018年7月12日に開催された臨時株主総会において、当社は2018年7月13日に開催された臨時株主総会において、本経営統合を行うことを内容とする株式移転計画書が承認されました。

本経営統合の概要は以下のとおりです。

1. 本株式移転の目的

当社及びみんなのウェディングは、住宅・不動産と結婚式というユーザーの大きなライフイベントにおいて、ユーザーファーストの視点からユーザー満足度の向上に努めております。それぞれの事業が属するインターネット市場における共通課題を解決し、両社の持続可能な発展及び企業価値を向上させていくためには、両社を経営統合することが資するのではないかと考え、検討を進めた結果、2018年5月15日、両社を経営統合して共同持株会社を設置し、同一の経営グループとなることに合意いたしました。具体的には、両社は事業会社として機動的な意思決定を目指した柔軟な経営体制での事業運営に特化し、共同持株会社はガバナンス管理機能や事業会社間の協力関係を構築する役割に徹する、共同株式移転による経営統合を行うことを選択いたしました。

2. 本株式移転の要旨

本株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会(両社)	2018年5月15日(火)
臨時株主総会基準日公告(両社)	2018年5月16日(水)
臨時株主総会基準日(両社)	2018年5月31日(木)
株式移転計画承認臨時株主総会(みんなのウェディング)	2018年7月12日(木)
株式移転計画承認臨時株主総会(当社)	2018年7月13日(金)
上場廃止日(両社)	2018年9月26日(水)(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	2018年10月1日(月)(予定)
共同持株会社株式新規上場日	2018年10月1日(月)(予定)

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

本株式移転の方法

当社及びみんなのウェディングを株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

株式移転の比率

会社名	当社	みんなのウェディング
株式移転比率	4.25	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式4.25株を、みんなのウェディングの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定です。

本株式移転により、当社又はみんなのウェディングの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式: 17,900,923株

上記は当社の発行済株式総数2,383,980株(2018年6月30日時点)及びみんなのウェディングの発行済株式総数7,769,200株(2018年5月31日時点)に基づいて記載しております。但し、当社及びみんなのウェディングは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が2018年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式45株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに当社又はみんなのウェディングの新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い等について

本株式移転により当社及びみんなのウェディングの株主の皆様へ割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、当社の株式を24株以上、又はみんなのウェディングの株式を100株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はみんなのウェディングの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける当社又はみんなのウェディングの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株の数と合わせて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能です。

本株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 名称	株式会社くふうカンパニー
(2) 所在地	東京都港区三田一丁目4番28号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 堀口 育代 代表取締役 新野 将司
(4) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資本金	50,000千円

本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 企業会計基準委員会)における「共通支配下の取引等」に該当する見込みです。なお、その影響については現時点において確定しておりませんので、開示が必要となる場合には確定次第お知らせいたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	159,368 千円	159,179 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
広告宣伝費	78,341 千円	39,019 千円
給与賞与	83,638 千円	154,973 千円
賞与引当金繰入額	4,653 千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	421 千円	2,404 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金	1,035,724 千円	870,393 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	985,724 千円	870,393 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅・不動産関連 ポータル事業	医療サイト 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	277,854	661	278,515	113,541	-	392,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	-	1,800	-	1,800	-
計	279,654	661	280,315	113,541	1,800	392,057
セグメント損失()	109,273	2,063	111,337	30,708	1,975	144,021

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」であります。

2. セグメント損失()の調整額 1,975千円はセグメント間取引消去210千円、株式会社Seven Signatures Internationalの株式取得費用 2,185千円であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅・不動産関連 ポータル事業	富裕層向け コンサルティング 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	257,548	227,691	485,239	745	-	485,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	-	60	-	60	-
計	257,608	227,691	485,299	745	60	485,985
セグメント損失()	154,491	54,603	209,094	6,759	13,500	202,354

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」であります。

2. セグメント損失()の調整額13,500千円は、セグメント間取引消去13,500千円であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2017年5月1日に株式会社Seven Signatures Internationalの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「富裕層向けコンサルティング事業」を追加しております。また、「医療サイト事業」は、2017年5月1日に事業譲渡を行ったことに伴い、報告セグメントを廃止しております。

第1四半期連結会計期間より、「インターネット広告代理事業」及び「プロパティ事業」は、事業の廃止等により重要性が乏しくなったため、当該事業を「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	55.71円	88.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	130,536	211,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	130,536	211,484
普通株式の期中平均株式数(株)	2,343,313	2,382,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社オウチーノ
取締役会 御中

誠栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウチーノの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウチーノ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社と株式会社みんなのウェディングは、2018年5月15日開催の両社取締役会において、2018年10月1日（予定）を効力発生日として、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる株式会社くふうカンパニーを設立することについて合意し、株式移転計画書を共同で作成した。当該株式移転計画は、2018年7月13日開催の株式会社オウチーノ臨時株主総会及び2018年7月12日開催の株式会社みんなのウェディング臨時株主総会において承認を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。